



コーポレートコミュニケーション室室長／
認知症戦略部長
杉本浩司氏

BPSD改善率85%

「MCS版自立支援ケア」実証

グループホーム運営居室数国内トップのメディカル・ケア・サービス（さいたま市）はこのほど、全国約290事業所に導入、効果実証を行った「MCS版自立支援ケア」の結果調査を実施。各事業所6ヵ月間の実施で、認知症の周辺症状（BPSD）改善率約85%など、さまざまな成果を上げた。同社の認知症ケアを牽引する、認知症戦略部の杉本浩司部長に話を聞いた。

— 今回の実証調査の概要について
杉本 2019年1月から22年4月末にかけて、当社が運営する全国約290事業所の全利用者へ「MCS版自立支援ケア」を提供し、効果を実証。5月に結果調査をしました。まずは約250項目の独自のアセスメントを行ったのち、①適正水分量の摂取②タンパク質を中心とした栄養改善③運動プログラムの実施④処方薬の適正化を

日によってムラなく、無理なく摂取できるようこまめに介入しました。②栄養改善では、BMIと血液検査の数値からその人に合った改善を行いました。アルブミンや総タンパクの数値を参照し、これが基準値を下回る人をすべてチェック、数値が低い人にはプロテインを補食として摂ってもらいました。現在は全利用者の約7割がこの捕食を摂っており、効果は▽BPSDの症状緩和・消失▽転倒しても骨折しにくい▽褥瘡の治癒が早い▽歩行状態の改善——などとして表れています。そして③運動プログラムについては、これまで週2回行っていたリハビリを週4回に増やしたことで歩行能力が向上。これと①②により、BPSDに対し

処方されていた向精神薬や睡眠薬、抗認知症薬、下剤が不要になるケースが増加。④処方薬の適正化につながり、本実証調査期間における1日あたりの減薬数は804錠に上りました（616名が対象）。この①④の取り組みにより、BPSDの改善率は84.70%、骨折による入院日数は63.3%低減（702名が対象）されました。また、これらのケアを実践したことで利用者との接触回数が増え、改善につながったというメリットもあります。— 「MCS版自立支援ケア」が目指すものとは
杉本 「再現性のあるケア」を確立することです。グループホーム運営トップの当社では、誰が介入しても少なくとも70点のケアが受けられる、といった認知症ケアの質の担保がなされているべきです。この「再現性のあるケア」は介護業界では未確立で、質の高いケアというのは、ベテ

介護ビジネスの未来を創る
週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

2022年(令和4年)
7月13日
第678号 (毎週水曜日発行)
(株) 高齢者住宅新聞社
〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852 (編集部)
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円(送料込・税込)
ホームページ
https://koureisha-jutaku.com

TOPICS	
ニュース・総合	2面
ポラリス ベトナムで自立支援介護	
介護BIZ	3~14面
訪問介護でテレビ電話活用	
クラーチ プロ招き入居者にヘアメイク	
職員の幸せ評価制度に アライブメディアケア	
即日利用できる保険外 LINK	
福寿会 城北地域密着展開	
医療	16~17面
施設口腔ケアを支援	
MCIより早期に兆候 アルツハイマー病予防	
ヘルスケアフォーカス	20面
在宅協 稲葉副会長インタビュー	

認知症ケアの質担保 「再現性」確立 活用へ

看護師、リハ職、介護職から成る専門職チームで全施設に研修・レクチャーしました。また、導入3ヵ月目からエリアごとに行った事例報告会は、事業所間でア

が入口にないといけません。現場で成功体験を繰り返すことで、社員約6500人がこのマインドを持ち、利用者を幸せにできると考えています。そのためには、実は「MCS版自立支援ケア」だけでは足りません。これに口腔ケアや靴・福祉用具のフィッティング、居室や生活空間の環境調整などを含めた「MCSケアモデル」を構築中です。ケアの質の担保について触れましたが、現在はまだムラのある70点。80点、90点の時もあるでしょう。ここをまずは底上げしていかなくてははいけません。もっと積極的に生活でできる、BPSDを改善できるようにしていく責任が当社にはあります。

総合事業ガイドライン改正

厚生労働省は6月27日、「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」の一部改正について通達した。主な改正点は①総合事業の上限管理の見直し、および②好事例・マニュアル等の提供について、の2点。①は、原則として定められている市区町村ごとの事業費の上限額について、一時的に上回る場合の例外的な個別対応として弾力化を

上限超過に「費用低減計画」求める

認めるもの。なお、市区町村ごとの上限額を域における産官学の取定める計算式は、75歳以上の高齢者数の伸びに依り費用の伸びが低減し、この例外の個別判断は、従来通り事前と事後の判断にて行うが、申請において、新たに上限超過の解消・事業費削減に向けた「費用低減計画」の策定を求める。サービスの担い手不足などの課題は依然と映している。

- 7月13日以降の主な動き
- 7月13日(水)
 - 一般社団法人日本在宅介護協会「小規模多機能型居宅介護管理者アシストセミナー『指定基準に基づいたサービス提供』」※オンライン開催
 - 在宅医療と地域包括ケア研究会「第13回『在宅医療と地域包括ケア研究会』」(会場/東京都 としま区民センター)
 - 7月14日(木)
 - 国立研究開発法人日本医療研究開発機構「開発企業によるロボット介護機器の施設導入サポートのご紹介」※オンライン開催
 - 7月17日(日)
 - 公益社団法人全国老人保健施設協会「2022年度BCP支援セミナー」(会場/福岡県 TKPガーデンシティ博多新幹線口)
 - 一般社団法人全国訪問看護事業協会「日本在宅ケア・サミット2022のち・くらし・生きがいを支える一在宅ケアが人を育て、地域を創る」(会場 東京都/東京大学 伊藤国際学術研究センター)※オンラインでも開催
 - 7月19日(火)
 - 高齢者住宅新聞社「食事を事業化し施設の売上を伸ばす方法～未経験から始められる配食事業」※オンライン開催

介
はじめよ
▽コロナ禍でリモートワークが推進され、取材と執筆を主にする我々新聞記者の仕事にも取り入れられた。iPadとApple Pencilはもはや必需品だ。▽物価高騰に所有率は年々上昇しつつあり、日銀の黒田総裁が「家計は値上り70代は70%。3G終りを受け入れたい」と発言していたり、スマホへの移行が、家庭や企業はどが急速に進んだ。そこまで許容し続けられないのか。財務省は「シニア世代の初期現況を「歴史の転換点」と位置づけ財政改革に踏み込む。一日も早い脱却を目指す」と売りに出すのは、iPhone 14も早い脱却を目指す。日銀の黒田総裁が「家計は値上り70代は70%。3G終りを受け入れたい」と発言していたり、スマホへの移行が、家庭や企業はどが急速に進んだ。そこまで許容し続けられないのか。財務省は「シニア世代の初期現況を「歴史の転換点」と位置づけ財政改革に踏み込む。一日も早い脱却を目指す」と売りに出すのは、iPhone 14も早い脱却を目指す。